

別紙様式例第2

平成23年度 十和田市指定管理者総合評価シート

施設名	十和田職業能力開発校	
指定管理者名	職業訓練法人 十和田職業訓練協会	
指定期間	3年中3年目	平成21年4月1日 ~ 平成24年3月31日
施設の設置目的	労働者の職業訓練及び職業能力の充実強化を図り、労働者の職業能力の開発の促進と地位の向上に資することを目的として設置したもの。	
指定管理者の業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練に関する業務 ・ 能力開発校の維持管理等に関する業務 	
施設管理に要する総事業費	1,116 千円	
指定管理料	1,117 千円	
施設管理に要する総人件費	612 千円	
指定管理施設で就業する全職員数	常勤職員	1 人、非常勤職員 1 人

施設所管課	商工労政課
-------	-------

評価項目	評価の視点	評価	評価の理由	
管理運営状況	開館時間、休館日の状況	施設によるサービスが協定等に基づき適切に提供されている。	B	開校日及び開館時間は、会員及び訓練生等に周知されている。
		協定等で定めた利用時間が遵守されている。	B	協定等で定めたとおり遵守されている。
		協定等で定めた利用日が遵守されている。	B	協定等で定めたとおり遵守されている。
		協定等で定めた利用期間が遵守されている。	B	協定等で定めたとおり遵守されている。
	適正な人員配置	施設サービスの提供のため、必要な人員数が確保されている。	B	校長のほか、職員2名を配置し、必要な人員数が確保されている。
		法令等に定められている人員配置基準を満たしている。	B	校長の配置及び開校時間中には常に1名以上の職員を勤務させることとした基準を満たしている。
		人員配置が過剰、過少ではない。(直営時又は類似施設と比較)	B	管理運営に必要な人員を確保している。
		必要な資格、経験を有する人員が適切に配置されている。	B	全会員が指導員の資格を有しており、適切に配置されている。
		技能、技術等を維持向上するための研修等を定期的かつ適切に実施している。	B	会員が技能・技術向上のため、青森県職業能力開発協会主催の研修に参加している。
	法令の遵守	関係法令を遵守していると認められる。	B	職業能力開発促進法等関係法令が遵守されていると認められる。

評価項目		評価の視点	評価	評価の理由	
(管理運営状況)	維持管理業務(清掃、警備など)	利用者が快適に利用できるよう、また、施設の安全な管理設備機器等について協定等に基づき、定期的に安全確認を行っている。	B	機械警備・消防用設備について、定期的に施設内の安全確認を行っており、事故防止に努めている。	
		清掃について、清潔を保つために必要な回数が適切に実施されている。	B	職員及び使用者による自主的な清掃が適切に行われている。	
		利用者の安全を保つために必要な措置(立入禁止区域の指定及び危険箇所の注意喚起等)が適切に実施されている。	B	施設駐車場への関係者以外の立入禁止等の看板を設置している。	
		協定に基づき、指定管理者が行うものとされる修繕について、適切に実施されている。	B	定期的に点検を実施し、修繕も適切に行われている。	
		修繕内容について、市に報告が行われている。	B	修繕を行う前に、市に報告が行われている。	
		法定点検が確実に実施されている。	B	機械警備及び消防用設備点検を委託により実施している。	
	文書の管理保存	施設の管理記録が整備されている。	B	整備されている。	
		管理記録(施設の利用状況及び定期点検の実施状況等の記録)について定期的に市に報告が行われている。	B	事業年度終了後の事業報告書で行われている。	
		管理記録、管理に係る書類等の保存が、適切に行われている。	B	協会の規程はないが、法律で定められているものは法律に基いて管理し、法律で定めがないものは7年保管している。	
	報告書等の提出	事業計画、月例報告、事業報告その他報告等の提出や内容が適切である。	B	期限内の提出及び内容は適切である。	
	備品の管理	備品台帳を基に適切な管理が行われている。	B	指定管理者職員立会いのもと備品台帳と備品の照合し、その後定期的な確認を行っている。	
		利用者への設備・備品の貸出について、問題が生じていない。	B	問題は生じていない。	
		提供・貸出について、利用者からの苦情が少ない。	B	苦情は特にない。	
	運営状況	施設利用状況	近年又は市の直営時と比較して、利用実績が妥当である。	C	入校生の減少により、訓練の実施実績が減っている。
		サービスの向上に向けた取組	市民のニーズを踏まえて、施設サービス・事業等の見直しを市とともに的確に行っている。	B	事業の見直しや生徒の確保について協議を行っており、平成24年度より普通職業訓練課程の生徒を確保することができ、一定の成果を上げている。
費用対効果の観点から、施設サービス・事業等の実施方法等を見直し、より効率的・効果的な実施に努めている。			B	事業の見直しや生徒の確保について協議を行っており、平成24年度より普通職業訓練課程の生徒を確保することができ、一定の成果を上げている。	
職員の接遇(言葉遣い、態度、服装等)が適切である。			B	接遇は適切であり、特に問題はない。	
接遇について、研修等を定期的かつ適切に実施している。			C	研修等は行っていない。	
直営時と比較して、苦情が少ない。			B	苦情は特にない。	
自主事業		自主事業が積極的に開催され、施設の利用促進に大きな効果があった。	C	レクリエーション等を実施しているが入校生の増加などにあまり繋がっていない。	
		自主事業が、施設の目的に沿って、会員へのサービスの向上に貢献している。	B	会員へのサービスの向上に貢献している。	

評価項目		評価の視点	評価	評価の理由
指定管理料	指定管理料の執行状況	市と協定した予算の範囲内で、適正かつ効率的に予算を執行している。	B	予算内で適切に執行されている。
	経費節減状況	費用対効果の観点から、経費を縮減する努力が行われている。	B	経費は、最小限で運営されている。
		清掃、警備、設備の保守点検などの業務について指定管理者から再委託が行われた場合、それらが適切な水準で行われ、経費が最小限となるよう工夫されている。	B	適切な水準で業務委託が行われている。
		利用者一人当たりのコスト(支出/延べ利用者数)について、直営時又は前年度と比較して、大きな変化がなく安定している。または利用者が増え、コストが低く抑えられていて効率的な運営が行われている。	B	訓練生の減少により、収入が減少しているものの、経費が抑えられており、収入に見合った効率的な運営が行われている。
		外部委託率（外部委託額/支出）について、直営時又は前年度実績と比較して、大きな変化がなく外部委託し過ぎている。又は率が低く抑えられており、経費節減に取り組んでいる。	B	外部委託費は変わらないものの、支出額の減少に伴い外部委託率は3.8%から8.1%と上昇しているが、必要最低限の委託費となっており、経費節減に取り組んでいる。
	収入の増加	収入を増加するための具体的な取り組みがなされ、その効果があったか。	C	会員収入及び事務手数料収入を増やすために、新規会員の募集等しているが、効果はあまり出ていない。
		自主事業を展開するなど、会員数増等による収支改善の努力が行われている。	B	収支改善に努めている。
経理区分	法人等の会計と指定管理料の会計が適切に区分されている。(口座が指定管理用として設けられている。)	B	口座は指定管理用としては設けていないが、帳簿では収入・支出ともに分けて管理している。	
危機管理対策	事故防止対策	利用者の安全確保対策を徹底している。	B	設備や機器の自主点検及び日常の巡回等を行っている。
		安全対策について、研修等を定期的かつ適切に実施している。	C	研修等は行われていない。
		事故等の緊急時に迅速に対応できるように、責任者の設置や職員間の役割分担等の内部組織体制が適切に整備されている。	B	緊急時の連絡体制が整備されている。
		事故等の緊急時に迅速に連絡・報告し、指示を受けるための連絡網や市との連絡体制が適切に整備されている。	B	緊急時の連絡体制が整備されている。
		事故等の緊急時の職員の対応マニュアルが整備され、かつ、訓練等が行われている。	C	マニュアルは整備されておらず、避難訓練も現在の生徒数だと訓練を行う義務はないため、実施していない。
		実際の緊急時には、適切に対応できていた。	B	緊急対応した事例はない。

評価項目		評価の視点	評価	評価の理由
その他	保険の加入状況	賠償の規模が、市がこれまで直営で行ってきた賠償額と同等以上である。 (募集要項で要求していた基準を維持している。)	B	保険は市で加入している。
	守秘義務	管理の業務上知り得た秘密の漏えい防止のために必要な措置を講じられている。	B	守秘義務の徹底に努めている。
	個人情報保護	指定管理者が管理する個人情報について、漏えい、紛失等の事故防止対策が適切に講じられている。	B	所定の場所に施錠保管し、個人情報保護の徹底に努めている。
		指定管理者が管理する個人情報について、目的外利用が行われていない。	B	目的外使用は行われていない。
	情報公開	管理を行う施設に関する情報の開示及び情報提供のために必要な措置が講じられている。	B	実際に情報公開請求はなかったものの、十和田職業能力開発校に対する問い合わせへの対応について、全職員に口頭で通知して徹底に努めている。
連絡調整等	関係団体、地域との連絡調整等が、必要に応じ、適切に実施されている。	B	関係機関との連絡調整等が適切に実施されている。	

【 講 評 】 評価の結果について総合的な評価内容を文章により記入する。

平成23年度は新たな生徒を確保できず「短期課程」のみの職業訓練実施となった。少子高齢化・景気低迷により、各事業所において、新入社員の確保が難しい状況下ではあるが、平成24年度より新たな生徒の確保により、普通課程の訓練実施を行うことが出来たことは喜ばしいことである。平成24年度より入校される生徒の技術の向上に努め、更なる生徒の確保に向けて、なお一層の取組みを期待するものである。